

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	職員研修事務			コード	163107
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者 今井 康貴
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	職員研修事務費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的的事业）	国県補助	
		根拠法令	地方公務員法第39条		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	岡谷市職員人材育成基本方針に基づき、計画的な職員研修の実施により、職員一人ひとりの持つ可能性や能力を最大限に引き出すことができる人材育成を推進する。		
目的	対象者	市職員	
	意図	人材育成	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	平成30年度研修計画に基づき、各種研修を実施し、職員の資質向上と意識改革等を図った。		
	1 自主研修 = 公募実務研修 2 職場研修 = 年間を通じて各課等の職場で実施 3 職場外研修 ①階層別研修 ②専門研修（市町村アカデミー、県研修センター他） ③派遣研修（富岡市、下諏訪町他） ④一般知識研修（特別研修）		
前年度の課題への対応	・階層別研修を中心に、創意工夫しながら効果的な職員研修を実施した。具体的には、職員の少数精鋭化のなか、各階層に必要な能力を計画的に早期に身につけさせ、組織力の向上を図るため、自主計画研修や合宿形式での研修、先進自治体への視察研修を行うとともに、政策の企画立案や政策運営に必要な取組みを習得するため年間とおしてキャリアアップ研修を実施した。 また、OJT、公務員倫理、接遇など内部講師の有効活用も図った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	6,756,892	6,326,073	8,028,725	3,007,000	
経常経費	508,697	701,893	476,175	563,000	
臨時的経費	6,248,195	5,624,180	7,552,550	2,444,000	
* 臨時的経費の説明	派遣研修先の増				
② 人件費	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	
正規職員の人数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	
③ 合計コスト (①+②)	16,356,892	15,926,073	17,628,725	12,607,000	
前年度比		97.4%	110.7%	71.5%	
財源内訳	16,356,892	15,926,073	17,628,725	12,607,000	
一般財源					
特定財源	0	0	0	0	
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明	派遣研修先の増				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
各種専門研修負担金	件数	25	21	22	26
	金額	718,244	601,020	671,688	864,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金	合計金額	718,244	601,020	671,688	864,000
等合計金額及び割合	割合	10.63%	9.50%	8.37%	28.73%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) ・ 職員の定数削減による少数化のなか、各階層に必要な能力を計画的に早期に身につけさせ、組織力の向上を図る必要がある。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・ 階層別研修を中心に、引き続き、創意工夫しながら効果的な職員研修を実施する。
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--